

# 地域社会における市民活動とメディア・アテンション

——宮城県所管の NPO に関する新聞報道を事例として——

中央大学 高橋 徹

## 1 目的

本報告では、地域社会において様々な課題に取り組む NPO の活動がマスメディアによってどの程度報じられ、地域住民に周知されているかに関心を向けている。具体的には、宮城県所管の NPO が地元紙である河北新報により報道を受けた頻度と各団体の属性や活動の内容との関連に注目して分析を行なう。これによって本報告は、地域住民への周知によって市民活動に対する間接的な支援となりうるメディア報道の傾向を明らかにすることをねらいとしている。

## 2 方法

本研究の一環として、2017 年 4 月に宮城県所管の NPO に対して質問紙調査を実施し、調査に回答した団体を対象として調査時点から過去 2 年の間に河北新報による報道の回数を同紙のデータベースを用いてカウントした。NPO の諸属性と新聞による報道の頻度の関係については、メディア・アテンションに関する先行研究において分析が行なわれている (Andrews and Caren 2010)。本報告では、先行研究における分析手法をふまえながら回答団体の属性と新聞報道の頻度との関連について分析を行なった。本研究で取り扱う新聞報道の回数のようなカウント・データについては、その分布が正規分布とならないことが指摘されている。そのため、本報告では一般化線形モデルによる分析を行なった。またその際、ポアソン分布をはじめとした複数の分布への当てはまりを比較し、負の二項分布がもっとも適合的であったため、主にこの分布を用いた分析を行なった。

## 3 結果

分析においては、NPO の属性を、①規模 (例: スタッフ、会員数)、②戦略 (例: メディアへの働きかけ、イベントの実施、インターネットによる広報活動)、③イシュー (活動分野) の 3 項目に分けて新聞報道を受けた頻度との関連を調べた。分析の結果、規模の大きさは必ずしも新聞報道の頻度を高めるものとはいえなかった。活動の戦略においては、インターネットによる広報活動を展開している団体が新聞報道を受けている傾向がみられた。活動分野では、特にサンプル数の多い保健・医療・福祉、まちづくり、学術文化・スポーツ、環境の 4 分野で活動する団体について分析を行なったところ、学術文化・スポーツの領域で活動している団体へのメディア・アテンションが目立った。

## 4 結論

分析結果から団体の規模や団体の側からのメディアへの取材の働きかけの効果は限定的であり、むしろインターネット等を活用した積極的な広報活動、またスポーツイベントなどの報道対象になりやすい活動を展開している団体にメディア・アテンションが集まっていることがわかった。

## 文献

Andrews, Kenneth T. and Neal Caren, 2010, "Making the News: Movement Organizations, Media Attention, and the Public Agenda," *American Sociological Review*, 75(6): 841-866.